	tory of Academic resouces					
Title	対内直接投資規制の日米比較:規制行政の現状					
Sub Title	Regulation of foreign direct investment in the U.S. and Japan : current regulatory status					
Author	渡井, 理佳子(Watai, Rikako)					
Publisher	慶應義塾大学					
Publication year	2019					
Jtitle	学事振興資金研究成果実績報告書 (2018.)					
Jal C DOI						
JaLC DOI Abstract	2018年度の研究は、2 年計画の2年目であり、引き続きアメリカの対内直接投資規制の変遷と現状について検討を行った。成果の一部については、既に公表したところである。アメリカではオバマ大統領の民主党政権時代より、安全保障の見地からの対内直接投資法の見直しが始められていた。トランプ大統領の共和党政権に入ってもその動きは踏襲されており、その結果として2018年8月に改正法である外国投資リスク審査現代化法(FIRRMA)が成立した。この背景には、中国が「中国製造2025」等の産業政策を通じて製造強国となってきたことがあり、FIRRMAはこれに対抗して規制の強化を実現したものである。アメリカの対内直接投資規制の見直しをめぐっては、改正前に目立つようになったデータ保護をめくる問題が、どのように反映されるのかが注目されていた。FIRRMAの全面施行は、成立から最大で18ヶ月後となっているため、2019年の後半以降に正式な規則が定められることが予想されている。FIRRMAは、中国に対するアメリカの懸念に対処するための法であると同時に、アメリカがデータ保護の必要性を打ち出した法ということができる。FIRRMAは、1713条において、CFIUSの保有する安全保障に関する分析や行動についての情報を、一定の条件の下に同盟国と共有することを定めており、そのために必要となる手続を設けることとした。そこで、日本政府としてもアメリカとの連携を密にし、データ保護を含む対内直接投資規制の見直しは、まだ始まったばかりとみることができる。規制手段が自由な経済取引を損なうものではないのか、規制の透明性をいかに確保するかと行った点が、今後の課題となるものと考えられる。 1 中 を					
Notes						
Genre	Research Paper					
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=2018000005-20180143					

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって 保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

2018 年度 学事振興資金 (個人研究) 研究成果実績報告書

研究代表者	所属	大学院法務研究科(法科大学院)	職名	教授	कि प्राप्त केल	300 ((A)	千円
	氏名	渡井 理佳子	氏名 (英語)	Watai, Rikako	補助額	300 ((A)	ΤΠ

研究課題 (日本語)

対内直接投資規制の日米比較ー規制行政の現状ー

研究課題 (英訳)

Regulation of Foreign Direct Investment in the U.S. and Japan

- Current Regulatory Status

1. 研究成果実績の概要

2018 年度の研究は、2年計画の2年目であり、引き続きアメリカの対内直接投資規制の変遷と現状について検討を行った。成果の一部については、既に公表したところである。

アメリカではオバマ大統領の民主党政権時代より、安全保障の見地からの対内直接投資法の見直しが始められていた。トランプ大統領の共和党政権に入ってもその動きは踏襲されており、その結果として 2018 年 8 月に改正法である外国投資リスク審査現代化法 (FIRRMA)が成立した。この背景には、中国が「中国製造 2025」等の産業政策を通じて製造強国となってきたことがあり、FIRRMA はこれに対抗して規制の強化を実現したものである。アメリカの対内直接投資規制の見直しをめぐっては、改正前に目立つようになったデータ保護をめぐる問題が、どのように反映されるのかが注目されていた。FIRRMA の全面施行は、成立から最大で 18 ヶ月後となっているため、2019 年の後半以降に正式な規則が定められることが予想されている。

FIRRMA は、中国に対するアメリカの懸念に対処するための法であると同時に、アメリカがデータ保護の必要性を打ち出した法ということができる。FIRRMA は、1713 条において、CFIUS の保有する安全保障に関する分析や行動についての情報を、一定の条件の下に同盟国と共有することを定めており、そのために必要となる手続を設けることとした。そこで、日本政府としてもアメリカとの連携を密にし、データ保護を含む対内直接投資規制の問題に対応していくことが求められている。

第5世代移動通信規格の展開が迫る中、対内直接投資規制の見直しは、まだ始まったばかりとみることができる。規制手段が自由な 経済取引を損なうものではないのか、規制の透明性をいかに確保するかと行った点が、今後の課題となるものと考えられる。

2. 研究成果実績の概要(英訳)

In the second year of a two-year research plan, the 2018 research considered the trend and the present status of foreign direct investment regulation of the United States. A part of the analysis has already been published.

The United States started a review of the regulation of foreign direct investment in the U.S. from the national security viewpoint, under the administration of President Obama of the Democratic Party. The administration of President Trump of the Republican Party continued the review, leading to the enactment of the revised Foreign Investment Risk Review Modernization Act (FIRRMA) in August 2018. The revision is designed to tighten the control of foreign investment in the U.S., in response to China's increasing manufacturing power accompanied by the policies including "China Manufacturing 2025." The data protection issue became more visible before FIRRMA came into effect. How this issue would be reflected in the revision has drawn much attention. Since FIRRMA is to be fully implemented within 18 months after the enactment, the formal rules are likely to be determined in the second half of 2019.

FIRRMA is the Act for the U.S. to cope with the concerns about China and is also the one to spell out the need for data protection for the first time. FIRRMA Section 1713 stipulates that the U.S. should share the information of the analyses and actions related to the national security that CFIUS maintains with allied nations under certain conditions, and calls for the establishment of procedures required to do so. Accordingly, the Japanese government needs to work closely with the U.S. to address issues of control of foreign direct investment including data protection.

Although the fifth-generation mobile communications standards will soon be implemented, the review of the control of foreign direct investment is deemed to have just begun. The issues to be addressed will likely include whether the control method harms free economic transactions and how to secure transparency of the control.

3. 本研究課題に関する発表							
発表者氏名 (著者・講演者)	発表課題名 (著書名・演題)	発表学術誌名 (著書発行所・講演学会)	学術誌発行年月 (著書発行年月・講演年月)				
渡井理佳子	アメリカにおける対内直接投資規制の新展開一原子力産業への影響を中心に一	日本エネルギー法研究所	2018年11月				
渡井理佳子	アメリカにおける対内直接投資法の改正とデータ保護	日立総研	2019年2月				